



景気は堅調な拡大が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2017年は+6.7%成長

2017年10~12月期の実質GDPは、前年同期比+6.6%と前期(同+7.0%)から減速した(右上図)。この結果、2017年通年の実質GDP成長率は前年比+6.7%と前年(同+6.9%)から小幅低下したものの、政府目標(+6.5~+7.5%)は達成した。

2017年10~12月期を詳しくみると、成長率は減速したものの、実体経済は堅調であることが分かる。まず、投資が好調である。総固定資本形成は同+9.3%と前期(同+8.0%)から加速した。ドゥテルテ政権による大型インフラ投資の効果が発現してきていると考えられる。次に、民間消費も拡大が続いた。海外フィリピン

人労働者からの送金が底堅く推移したことに加え、政府のインフラ投資プロジェクトによる雇用の拡大が、消費の押し上げ要因となった。実際、フィリピンの失業率は2017年1~3月期の6.6%から、10~12月期には5.0%へと大幅に低下した。さらに、政府消費も予算執行の加速を追い風に前期から加速し、成長率を押し上げた。

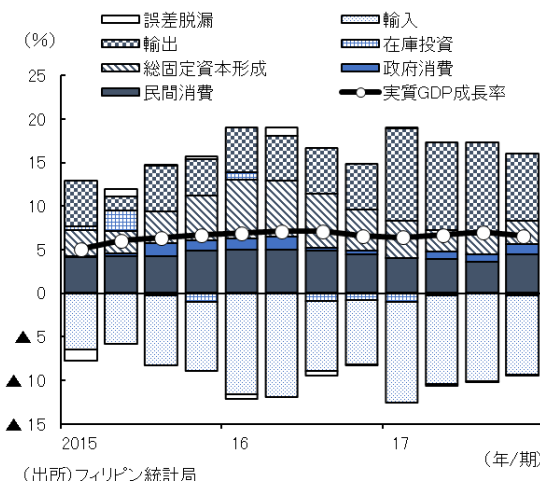
一方、輸出は前期から寄与度を縮小させる結果となった。しかし、前年同期比でみれば同+18.6%と高い伸び率を維持しており、世界景気の回復を背景に好調が続いている。

■利上げ実施が濃厚に

景気が堅調に拡大するなかで、足元では利上げ観測が強まっている。主たる背景はインフレ率の上昇である。インフレ率は原油価格の持ち直しやペソ安、税制改正による石油製品・加糖飲料に対する増税等から、2018年入り後大きく上昇し、1月には前年同月比+4.0%とフィリピン中銀のインフレターゲット上限(+2.0~+4.0%)に達した(右下図)。中銀は早ければ、3月22日に予定されている金融政策決定会合で利上げに踏み切るとみられる。

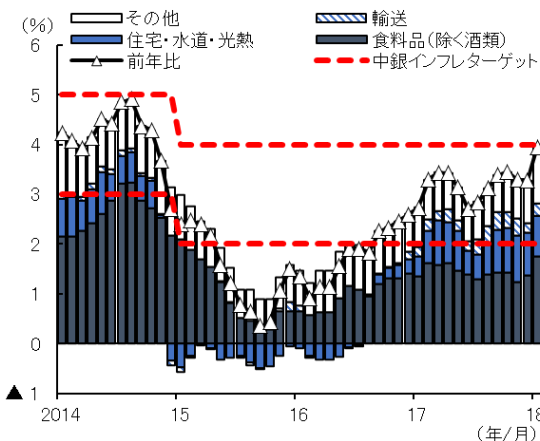
もっとも、中銀が利上げに踏み切っても、フィリピン景気は+6%台後半の高めの成長が続くと予想される。理由は、政府によるインフラ整備が今後一段と進むことおよび、税制改正では個人所得税の減税も実施されていること等から、インフレ率の上昇や利上げによる消費下押し圧力が相殺されると見込まれるためである。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



(出所) フィリピン統計局

＜消費者物価指数(前年同月比)と項目別寄与度＞



(出所) フィリピン統計局を基に日本総研作成

(注) その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」を除いたもの。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。